

令和元年度 チャレンジプラン(実施計画)の取組実績について

行財政改革推進本部

はじめに

本年度は、第3次行財政改革大綱(平成28～令和2年度)に基づく、4年目となります。このたび、担当課および推進本部による庁内評価後、市民・有識者等からなる行財政改革懇談会による外部評価を経て、取りまとめられたことから、この評価結果及び実績効果について報告いたします。

1. 取組(評価)状況

1-①. 評価ランク別				
		評価	実施項目数	割合(%)
A	最終目標を達成	※R2年度までの目標を達成	8/45	17.8
B	計画どおり進んでいる	※年度目標を達成	24/45	53.3
C	計画どおり進んでいない	※年度目標を達成していない	12/45	26.7
D	見直し	※実施内容等の見直し(休止・統合)	1/45	2.2

※割合は小数点2位切り捨て。

1-②. 部会別								
部会名	実施項目数	部課内訳	評価				進展率(%)	
			A	B	C	D		
市長公室	7	秘書政策4 市民協働3	—	5	2	—	71.4	
企画財政	6	財政2 企画調整4	—	2	4	—	33.3	
総務	13	総務6 人事2 行政経営5	3	7	3	—	76.9	
市民生活	2	市民1 環境1	—	2	—	—	100.0	
保健衛生	2	医療保険1 健康増進1	1	1	—	—	100.0	
産業経済	2	商工観光2	—	—	2	—	0.0	
文化スポーツ振興	6	生涯学習2 スポーツ推進2 生活文化2	4	2	—	—	100.0	
都市建設	3	都市整備2 下水道1	—	2	1	—	66.6	
教育	3	施設整備1 学校給食2	—	3	—	—	100.0	
消防	1	総務1	—	—	—	1	0.0	
計	45		8	24	12	1	71.1	

※進展率は、「B」以上の評価が占める割合として算出。小数点2位切り捨て。

※評価ランク・・・A：最終目標を達成 B：年度目標を達成
C：年度目標を未達成 D：改革見直し・休止等

1-③. 大綱体系別

体系項目 ※【方針】-(重点事項)-推進項目	取組項目数	評価				進展率(%)
		A	B	C	D	
【Ⅰ】. 市民満足度の高いサービスの提供	【16】	【2】	【8】	【5】	【1】	【62.5】
(1) 市民ニーズに対応したサービスの向上	(10)	(2)	(4)	(4)	(-)	(60.0)
1. 行政サービスの改善	3	-	1	2	-	33.3
2. 事務事業の見直し	4	2	1	1	-	75.0
3. ICTの効果的な活用	3	-	2	1	-	66.6
(2) 効率的な組織と職員の意識改革	(6)	(-)	(4)	(1)	(1)	(66.6)
4. 効率的な組織と広域行政の推進	4	-	2	1	1	50.0
5. 職員能力と資質の向上	2	-	2	-	-	100.0
【Ⅱ】. 協働のまちづくりの推進	【5】	【-】	【3】	【2】	【-】	【60.0】
(3) 開かれた市政の推進	(2)	(-)	(-)	(2)	(-)	(0.0)
6. 行政情報の多角的な提供	1	-	-	1	-	0.0
7. 説明責任の確保	1	-	-	1	-	0.0
(4) 参画と協働の仕組みづくり	(3)	(-)	(3)	(-)	(-)	(100.0)
8. 市民参画の推進	2	-	2	-	-	100.0
9. 市民との協働体制の確立	1	-	1	-	-	100.0
【Ⅲ】. 経営の視点に立った行政運営	【24】	【6】	【13】	【5】	【-】	【79.2】
(5) 成果を重視した行政運営の確立	(7)	(2)	(3)	(2)	(-)	(71.4)
10. 計画的な財政運営	4	1	2	1	-	75.0
11. 補助金の適正化	1	-	-	1	-	0.0
12. 特別会計の健全化	2	1	1	-	-	100.0
(6) 自主性・自立性の高い財政運営の確保	(6)	(2)	(2)	(2)	(-)	(66.6)
13. 受益者負担の適正化	3	2	-	1	-	66.6
14. 新たな財源の拡充	3	-	2	1	-	66.6
(7) 公共施設等の最適化	(11)	(2)	(8)	(1)	(-)	(90.9)
15. 公の施設の適正化	5	-	5	-	-	100.0
16. 公の施設の運営方法の見直し	6	2	3	1	-	83.3
計	45	8	24	12	1	71.1

※進展率・・・項目ごとの総数に対し、B以上の評価が占める割合。(小数点2位以下切り捨て)

※評価ランク・・・A：最終目標を達成 B：年度目標を達成

C：年度目標を未達成 D：改革見直し・休止等

<参考1> 評価「A」(最終目標達成)の実施項目:8件

※評価「A」とした実施項目は、本チャレンジプランにおける進行管理としては終了します。

- ・「No. 6 中間前金払制度の導入」(所管課:総務課)
- ・「No. 7 業務委託における前金払制度の導入」(所管課:総務課)
- ・「No.25 生涯学習推進計画の策定」(所管課:生涯学習課)
- ・「No.27 病院事業経営方針等の策定」(所管課:医療保険課)
- ・「No.29 使用料及び手数料の見直し」(所管課:行政経営課、財政課)
- ・「No.30 施設・備品使用料等の見直し」(所管課:生活文化課)
- ・「No.44 玉里運動公園の管理運営」(所管課:スポーツ推進課)
- ・「No.45 小川B&G海洋センターの管理運営」(所管課:スポーツ推進課)

<参考2> 評価「D」(改革見直し・休止等)の実施項目:1件

※評価「D」とした実施項目は、本チャレンジプランにおける進行管理としては終了します。

- ・「No. 14 消防行政の広域化」(所管課:消防本部総務課)

2. 主な財政効果

2-①. 歳入:1億3,221万円 増

実施項目名	効果額	備考
No17.広聴機能の強化	820	有料広告収入
No31.公営住宅使用料の徴収対策強化	1,386	市営住宅使用料滞納繰越分収入額
No32.ふるさと応援寄附金制度の拡充	112,248	ふるさと応援寄附金受入額
No33.未利用地財産の処分	17,759	市保有の未利用地の売却収入
※R1年度の決算額を計上。		(単位:千円)

2-②. 歳出:1億1,640万 減

実施項目名	効果額	備考
No11.行政組織と定員の適正化	△113,050	職員給与費の削減額
No26.補助金等の見直し	△3,346	市単独補助金等の削減額
※基準年度(H27年度)決算値との比較増減額を計上		(単位:千円)

2-③. 参考実績

実施項目名	効果額	備考
No22.中長期的な財政計画の策定	2,403	財政調整基金積立額
※実質的な歳入・歳出額としては計上できないものの、効果促進及び抑制に寄与しているため、その実績値を計上。		(単位:千円)